

総務省公表「住民基本台帳人口移動報告 2024 年（令和 6 年）結果」に係る
知事コメント

- 本日、総務省統計局において、「住民基本台帳人口移動報告 2024 年（令和 6 年）結果」が公表されたが、従来この報告は社会動態全体を表すものになっておらず、県としても見直しを働きかけてきたところであるが、今回その公表方法が改められたことについて評価したい。
- 今回の公表によると、本県の国内移動及び国外移動を含めた日本人と外国人の社会増減は 2,352 人の社会減少で全国 38 位となっているなど、本県が目指す「社会動態の均衡の実現」には至っていない。
- 今年度、若者減少・人手不足対策プロジェクト・チームを設置し、若年層の転出要因について調査し、その結果を踏まえた実効性の高い対策を、来年度以降、集中的に講じていこうとしているところであり、県内市町や産業界とも幅広く連携しながら、オール広島で、社会動態均衡を目指してまいりたい。

《参考》国の公表資料変更概要

	今回（変更後）	従来（変更前）
内 容	<u>人口移動の状況</u> を明らかにするもの	<u>国内における人口移動の状況</u> を明らかにするもの
資料構成	○日本人及び外国人の <u>国内の移動者数及び国外との移動状況、社会増減の状況</u> ○国内における日本人及び外国人の移動状況 ○国内における日本人の移動状況 ○国内における外国人の移動状況	（記載なし） ○（国内における）日本人及び外国人の移動状況 ○（国内における）日本人の移動状況 ○（国内における）外国人の移動状況

問い合わせ先

令和 7 年 1 月 31 日

担当：経営企画チーム（担当者：槇、手島）

内線：2391

直通：082-513-2396

統計課（担当者：岡）

内線：2533

直通：082-513-2533